



かめだ 都 夫

亀田いくお県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

「房スカ」と「鴨川有料」の無料化求め!



有料道路の無料化など地域振興を訴える亀田県議

9月県議会一般質問に登壇

鴨川市選出で県議2期目の半ばに入り、県政で次第に発言力を増す亀田郁夫（かめだ・いくお）県議は、9月定例会県議会でも再び一般質問に登壇し、2月定例会に続いて房総スカイラインと鴨川有料道路の無料化を求めて、森田知事に強く迫りました。亀田県議は、アクアライン料金の800円に比べて、2路線の500円はいかにも不釣り合いだとして、1日も早い無料化の実現を重ねて要望しました。また、亀田県議は森林の荒廃に伴い、森林の公益的機能が失われていくことを懸念し、間伐の推進や森林保全のための財源対策などを求めました。亀田県議の主な質疑を特集しました。

アクアに比べ不釣り合いな料金 プール制認可の問題点を指摘

亀田議員 アクアラインの通行料金は、かつて3千円でしたが、時代は変わり、現在は800円となり、一方で房総スカイラインと鴨川有料道路の2路線は合計で500円です。アクアラインの800円と比べて不釣り合いな金額となっています。鴨川市観光協会・商工会が中心となつて、8月中旬から約1カ月間、この2路線に関わる2回目の無料化キャンペーンの署名活動を行った結果、約13万7千人の賛同を得ることができました。そして、今回の署名

を添付し、9月25日に森田知事あてに要望書を提出させていただきました。

なぜ、今回署名をいただいたかと言うと、平成18年に決定された房総スカイラインと鴨川有料道路2路線の、プール制に基づく一体化の決定過程に、いくつか行政間の問題点があり、場合によっては、プール制を認可した国に働きかける必要があると感じたからです。

そこで伺います。南房総地域にアクセスする道路の課題をどのように認識し、房総スカイラインと鴨川有

料道路がどのような役割を担っているのか。県土整備部長 南房総にアクセスする国道は、山間部を通過することから幅員が狭小で、屈曲区間が多く、脆弱な地質、地形による異常気象時の通行規制など、観光客や住民の生活等で支障をきたしているところだ。

2路線は、このような地域において、信頼性の高い限られた路線であり、観光や日常生活のみならず、救急搬送や災害時における緊急輸送路としても、重要な役割を担う道路だと認識しています。



齊藤美信元県議らも詰め掛けた傍聴席

知事も検討を約束

亀田議員 館山自動車道の効果が、鴨川方面に波及する状況が見られない中、房総スカイラインと鴨川有料道路の無料化を検討してはどうか。

森田知事 房総スカイライン有料道路と鴨川有料道路は、鴨川市などの南房総地域へアクセスする重要な道路であり、観光客や地域の方々にとって大変重要な道路です。

一方、今年度には圏央道の東金から木更津間が開通

する予定ですが、現在でも館山道が渋滞する中、南房総地域に向けて観光等の円滑な交通を確保することは、喫緊の課題であると考えております。

そこで、県としては、南房総地域の市町において進めている観光振興等の施策と連携して、「房総スカイラインと鴨川有料道路の利便性向上と観光客の利便性向上」について、財政状況も踏まえながら検討してまいります。

二重行政排除へ

亀田議員 国と県との関係で、二重行政によるムダを削減するには、「地方のことは地方で決める制度」の実現を目指すことだと思うが、県としてどう考えているのか。

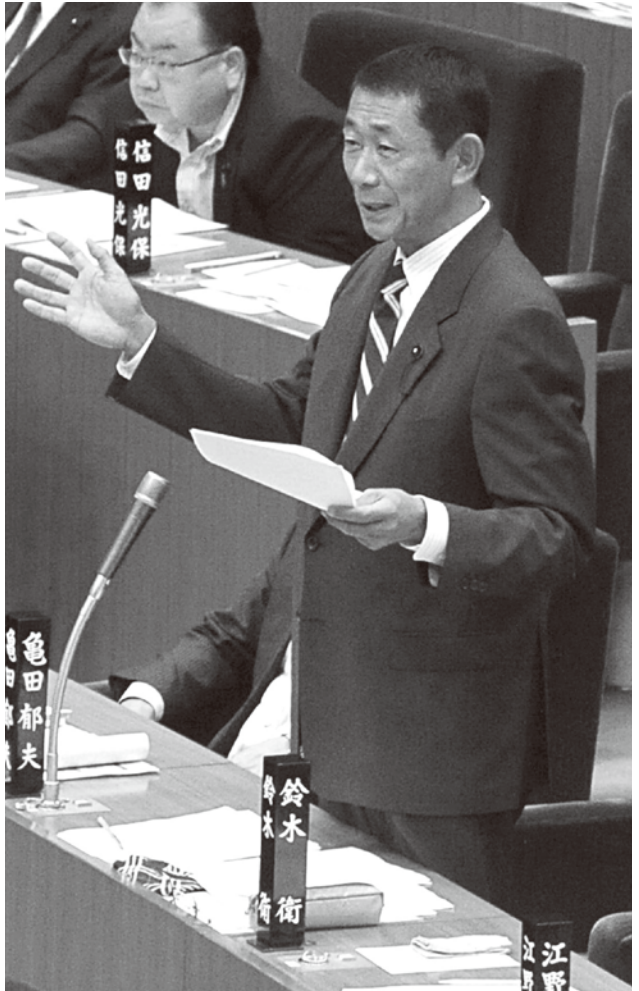
総合企画部長 国と地方の対等なパートナーシップのもと、地方のことは地方が責任を持って決められる仕組みを作っていくことが重要だと考えています。

本県では、国の関与を可能な限り廃止・縮小し、地方自治体が地域の課題を自主的、かつ総合的に担えるよう、全国知事会等を通じて、国に対して働きかけています。

森林は「日本再生戦略」の重点分野

森林の荒廃憂い間伐推進を要望

9月県議会一般質問 鴨川市特集



議場の自席から再質問する亀田県議

目標達成状況

亀田議員 今日、厳しい経済状況の中では、すべての森林を所有者のみで維持・管理していくことは不可能となっております。このまま森林に誰も入らなくなると、手入れが行き届かず、荒廃が進み、森林の公益的機能が失われ、県民生活に取り返しのつかない悪影響を及ぼす恐れがあります。そこで伺います。

国・県の間伐目標の達成状況はどうだったか。また、今後の計画はどうなっているのか。

森田知事 地球温暖化防

止に向けた「京都議定書目標達成計画」に基づき、森林整備による二酸化炭素吸収量の確保を図るため、平成19年度からの6年間で、全国では330万ヘクタール、千葉県は5150ヘクタールの間伐を目標としています。

これまでの実績は、平成22年度までの4年間で、全国では221万ヘクタール、達成率は67%、千葉県では3809ヘクタール、達成率は74%となっています。国では、今後も森林吸収量の確保を「日本再生戦略」の重点分野として位置づけ、これまでと同水準の全国で年平均52万ヘクタールの間

担い手対策

伐を推進することとしています。県としては、作業道の整備や機械化による効率的な間伐に対する取り組みを強化し、国の基金事業などを活用して、積極的な間伐を推進してまいります。

亀田議員 間伐面積を国と同じ33%まで行うためには、人的なキャパシティはあるのか。仮にあった場合、財政的にカバーすることはできるのか。

農林水産部長 間伐の伐採あるいは搬出には、安全で効率的な作業が必要で、そのためには知識・技術が

必要ですが、今後、間伐が増えていけば、こうした事業に携わる林業関係者の育成が必要になってきます。これらが、懸念される材料です。

そこで県としては、新たな担い手の確保や機械、作業道の整備による効率的な間伐作業が可能な技術者の育成など、担い手対策に国の事業などを活用しながら、取り組んでまいりたいと考えています。

要望

森林の間伐では、今後間伐の面積が増加していく方向と解釈しています。ぜひ達成できるような体制を整えてもらいたい。また、間伐材の搬出経費については、予算に計上されていますが、現場によっては作業の難易度がかなり違うので、適正な予算のもと、適正な森林管理ができる体制づくりをお願いしたい。

雇用情勢が厳しい中、農業だけでは所得の確保ができない場合であっても、農業に林業を組み合わせることで、一定の収入が確保できる可能性があります。また、加工・流通・販売などの事業と多面的に他の補助金なども合わせて考えれば、一定の収入の可能性が出てきます。

緑と自然守る財源対策求め!

第1次産業を守っていくためには、担い手の収入安定を図り、次に仕事に対するプライドや夢を持つことが必要です。そのためには、森林組合、県の試験場、研究機関、学校などと連携を図りながら、地域性を生かした農林業のモデルづくりが必要であり、これからも県の総合的な支援をお願いします。

亀田議員 森

林環境の整備についての財源として「緑の基金」がありました。これには約70億円の積立金がありましたが、本年2月議会で、東日本大震災の発生に伴う被災者の支援、復旧・復興の財源として廃止されました。

「緑の基金」は、土地取得が第一の目的でしたが、私は、知恵の出しようでは柔軟性のある使い方ができると解釈していました。今後は、災害に對しても、緑と自然を守ることも前提に考えなくては

いけません。それには財源が必要です。森林整備の財源をどのように考えているのか伺います。

農林水産部長 県では、森林整備について、国の助成制度を活用して取り組んでおり、全国知事会を通じて森林整備に必要な財源の安定的確保や、森林整備加速化・林業再生事業に係る基金の積み増しなどの拡充・強化を要望してきたところであります。

国においては、「日本再生戦略」で、森林・林業の再生を新たな成長を目指す重点分野と位置づけ、政策財源を優先的に配分することとしていますので、県としては国に対して予算確保を要望するとともに、国の事業の積極的な導入、活用を図り、計画的な森林整備の推進に取り組んでまいります。

森林環境税

亀田議員 県全体の緑と自然環境の整備を進める財源として「森林環境税」の導入はどうなったのか。現在までの経過と考え方はどうか。

総務部長 森林環境税の導入は、森林をはじめとする緑が、安全で快適な生活環境を支えるものであることから、県民の理解と協力のもとに、安定的な財源の確保を目指すものでした。しかし、現在の租税負担率等に鑑みると、この目的

のため特別に上乘せして負担していただくことについては、県民の理解を求めることは難しいのではないかと考えております。このことから、森林環境税の導入は慎重に考えるべきものと思います。

要望

森林環境税や緑の基金は、時代の変化により柔軟に考える必要があります。ただし、未来のために現在なすべきことを行うには財源が必要です。そのことを考慮した答弁をお願いします。

○県政や鴨川市について、お気軽にご相談ください。

亀田いくお 県事務所
〒296-0041 鴨川市東町665
TEL.04-7099-0190
FAX.04-7099-0191
http://www.kameda190.com